

## 平成16年3月期

## 決算短信（非連結）



平成16年5月17日

会社名 株式会社フライングガーデン

登録銘柄

コード番号 3317

本社所在都道府県 栃木県

(URL <http://www.fgarden.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野沢 八千万

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 坂本 明好

TEL (0285) 30 - 4129

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	5,847	(18.0)	406	(50.5)	363	(57.0)
15年3月期	4,956	(23.8)	270	(434.2)	231	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	172	(28.3)	234	66	-	-	14.5	10.1	6.2
15年3月期	134	(-)	198	94	-	-	15.3	7.8	4.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16年3月期 692,569株 15年3月期 674,152株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満四捨五入)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
16年3月期	40	00	-	-	40	00	35	17.1	2.4
15年3月期	5	00	-	-	5	00	3	2.5	0.4

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30.0円 株式公開記念配当 10.0円

(3) 財政状態 (百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	3,966	1,422	35.9	1,634	01
15年3月期	3,227	953	29.5	1,391	21

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 864,700株 15年3月期 684,700株  
 期末自己株式数 16年3月期 - 株 15年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満四捨五入)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	422	718	484	607
15年3月期	452	324	137	419

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日） (百万円未満四捨五入)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,358	174	85	0	00	30	00
通期	6,800	411	202	30	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 233円68銭

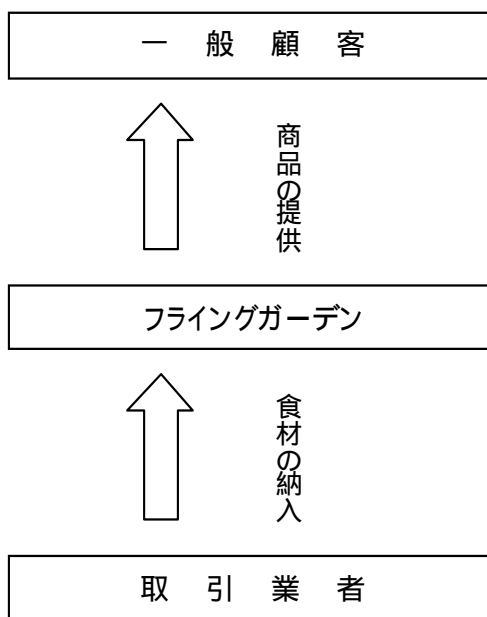
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は「人類の幸福を向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県を中心に埼玉県南部まで広がっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心を持って、美味しい料理を緑豊かなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献できることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んで参ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元ができるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配、あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

また内部留保に関しましては、当社はまだまだ成長途上にあり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立てて参りたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成16年3月16日に株式を日本証券業協会の運営するJASDAQに上場いたしました。外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や新規出店競争の激化により企業間競争はますます激化しております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。これらのために以下の項目を対処すべき重点課題としてとらえていく所存であります。

- 食材の安全性と安定した供給の確保
- 営業体制の強化
- 人材獲得及び教育研修体制の充実
- 物流の整備
- 経営体質の強化

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は事業運営に当たって、コーポレートガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。またコーポレートガバナンスの充実を図ることによって企業価値を高めて行くことが、株主の皆様をはじめとする当社の利害関係者に対する利益還元のひとつであるとの考えのもとに組織の整備、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

社外監査役導入及び複数監査役体制による監査役機能の強化

取締役の法令遵守と職務執行に対しての監査強化といたしまして、社外監査役に公認会計士1名を選任し、毎月開催される取締役会に出席することにより徹底した監視を行っております。

非常勤取締役導入による経営相互監視の強化

経営陣に対する監視と、より一層の株主重視の経営強化といたしまして、非常勤取締役に公認会計士1名を選任し、取締役会に加わるにより別分野からの意見を経営に取り入れております。

内部統制の強化

内部牽制が組織内のすみずみまで行き届いているかをチェックするために社長直轄の組織であります内部監査室が、監査計画に従って内部監査を実施し、内部統制と業務改善に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、米国・中国を中心とする世界景気の回復から、輸出や生産が徐々に持ち直し、景気は一部に回復のきざしが見え始めてまいりました。

しかし一方では、高水準の失業率や冷夏等の影響により個人消費の低迷は改善せず、まだまだ予断を許さないものとなっております。

外食業界におきましても、個人消費低迷の影響を受け低価格化が進行するなか、米国におけるBSE（牛海綿状脳症）の発症、さらには米国産牛肉の国内輸入禁止処置、高病原性鳥インフルエンザの国内での発症など、食材に関する安全が厳しく問われる事態が頻発し、さらに厳しい競合状況が続きました。

このような環境におきまして当社は、早い時期より食材の安全性を重視し、検討を重ね、牛肉はオーストラリア産、鶏肉はブラジル産を使用してきました。また、低価格化が進む外食業界の中で、「本物の味を気持ちの良い空間で」を実現すべく、当社のメイン商品であります爆弾ハンバーグにもさらなる磨きこみをかけるとともに、お客様の少なくなる時間帯にはお得なセットメニューを投入するなど来客数の増加に努めてまいりました。

出店に関しましても厳しい出店基準に基づく独自の店舗政策を取り、埼玉県4店舗、栃木県2店舗、茨城県1店舗の計7店舗を新規出店し、当期末現在の店舗数は42店舗となりました。

この結果、当期の売上高は5,846,607千円（前期比18.0%増）、営業利益は406,419千円（前期比50.5%増）、経常利益は363,313千円（前期比57.0%増）、当期純利益は172,016千円（前期比28.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、405,597千円（前期比10.2%減）となりました。これは主に法人税等の支払額218,821千円（前期比932.0%増）を計上したことによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は717,561千円（前期比121.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出455,444千円（前期比82.4%増）、差入保証金の増加による支出215,000千円（前期比482.0%増）を計上したことによるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、500,940千円（前期比265.6%増）となりました。これは主に長期借入金の純増額203,044千円（前期比11,332.7%増）、株式発行による収入301,320千円（前期比682.6%増）を計上したことによるものであります。

#### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、国際的には中東情勢などの不安定感が増すものの、国内では輸出の増加や設備投資の増大など緩やかな回復傾向が見られるものと思われま

す。外食業界におきましては内税方式（総額表示）の導入や社会保険制度改正、配偶者特別控除の原則廃止による家計負担の増加等による個人消費の低迷、牛肉・鶏肉への消費者の不信感、業種業態を超えた競争の激化等により一層厳しい経営環境が続くものと思われま

す。以上のような事業環境認識に基づき、売上高6,800百万円（前期比16.3%増）、経常利益411百万円（前期比13.1%増）、当期純利益202百万円（前期比17.5%増）を見込んでおります。

（注）上記に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	843,001		1,043,978			
2 売掛金		4,301		6,376			
3 原材料		16,924		23,281			
4 前渡金		395		532			
5 前払費用		56,123		68,380			
6 繰延税金資産		28,690		25,036			
7 その他		764		14,123			
流動資産合計		950,201	29.4	1,181,708	29.8	231,507	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,442,936		1,799,058			
減価償却累計額		471,044	971,892	575,355	1,203,703		
(2) 構築物		291,919		354,594			
減価償却累計額		106,263	185,655	139,013	215,580		
(3) 機械及び装置		7,397		24,041			
減価償却累計額		7,027	369	7,493	16,548		
(4) 車両運搬具		6,545		6,545			
減価償却累計額		2,917	3,627	4,074	2,470		
(5) 器具備品		126,750		171,290			
減価償却累計額		84,349	42,400	107,552	63,737		
(6) 土地	1		233,210		233,210		
(7) 建設仮勘定			11,544		17,199		
有形固定資産合計		1,448,701	44.9	1,752,450	44.2	303,748	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		51,374		62,832			
(2) 商標権		23,750		20,750			
(3) ソフトウェア		14,776		12,315			
(4) 電話加入権		4,447		4,447			
(5) その他		1,827		-			
無形固定資産合計		96,176	3.0	100,345	2.5	4,169	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		46,711		11,801			
(2) 差入保証金		507,188		678,084			
(3) 長期前払費用		52,868		64,067			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(4) 繰延税金資産			54,671		58,440	
(5) 保険積立金			59,457		89,207	
(6) その他			10,829		29,398	
貸倒引当金			143		-	
投資その他の資産合計			731,583	22.7	931,000	23.5
固定資産合計			2,276,461	70.6	2,783,797	70.2
資産合計			3,226,663	100.0	3,965,506	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			141,166		177,454	
2 短期借入金	1		210,000		210,000	
3 一年以内返済予定長期借入金	1		346,824		363,360	
4 未払金			8,836		18,375	
5 未払費用			159,495		194,197	
6 未払法人税等			134,696		70,000	
7 未払消費税等			49,686		35,294	
8 賞与引当金			50,000		45,000	
9 その他			7,262		66,904	
流動負債合計			1,107,968	34.4	1,180,585	29.8
固定負債						
1 長期借入金	1		1,015,742		1,202,250	
2 退職給付引当金			30,283		36,767	
3 役員退職慰労引当金			97,000		102,600	
4 その他			23,105		20,870	
固定負債合計			1,166,131	36.1	1,362,487	34.3
負債合計			2,274,099	70.5	2,543,073	64.1
(資本の部)						
資本金	2		236,500	7.3	358,900	9.1
資本剰余金						
1 資本準備金		96,500		275,420		
資本剰余金合計			96,500	3.0	275,420	7.0
利益剰余金						
1 当期末処分利益		618,109		786,702		
利益剰余金合計			618,109	19.2	786,702	19.8
その他有価証券評価差額金	3		1,453	0.0	1,409	0.0
資本合計			952,563	29.5	1,422,432	35.9
負債及び資本合計			3,226,663	100.0	3,965,506	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		金額(千円)				
売上高			4,956,267	100.0		5,846,607	100.0	890,339
売上原価								
1 原材料期首棚卸高		15,002			16,924			
2 原材料仕入高		1,514,573			1,764,647			
合計		1,529,575			1,781,572			
3 原材料期末棚卸高		16,924	1,512,650	30.5	23,281	1,758,291	30.1	245,640
売上総利益			3,443,616	69.5		4,088,316	69.9	644,699
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		14,111			25,821			
2 販売促進費		134,432			180,371			
3 消耗品費		241,280			265,929			
4 役員報酬		70,050			67,800			
5 給料・賞与		591,125			668,471			
6 賞与引当金繰入額		50,000			45,000			
7 雑給与		743,617			876,514			
8 役員退職慰労引当金繰入額		5,500			5,600			
9 退職給付費用		7,735			8,510			
10 法定福利費		85,934			112,669			
11 厚生費		39,699			33,876			
12 教育採用費		30,423			47,713			
13 地代家賃		385,853			449,407			
14 支払リース料		121,130			132,096			
15 修繕費		30,875			31,946			
16 水道光熱費		247,568			287,717			
17 支払手数料		54,129			57,027			
18 減価償却費		154,440			173,588			
19 その他		165,660	3,173,571	64.0	211,834	3,681,897	63.0	508,325
営業利益			270,045	5.4		406,419	6.9	136,373

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1 受取利息		124			116			
2 受取配当金		36			392			
3 受取賃貸料		-			7,520			
4 受取保証金		6,190			-			
5 雑収入		1,678	8,030	0.2	9,667	17,695	0.3	9,665
営業外費用								
1 支払利息		38,506			38,923			
2 金利キャップ評価損		3,601			-			
3 新株発行費		-			16,613			
4 雑損失		4,484	46,592	0.9	5,264	60,801	1.0	14,208
経常利益			231,483	4.7		363,313	6.2	131,830
特別利益								
1 固定資産売却益	1	371			-			
2 保険差益		27,525			-			
3 株式受贈益		4,031	31,928	0.6	-	-	-	31,928
特別損失								
1 有価証券評価損		-			38,260			
2 固定資産除却損		-	-	-	420	38,680	0.7	38,680
税引前当期純利益			263,411	5.3		324,633	5.5	61,221
法人税、住民税及び 事業税		145,296			154,125			8,828
法人税等調整額		16,003	129,293	2.6	1,507	152,617	2.6	14,495
当期純利益			134,118	2.7		172,016	2.9	37,898
前期繰越利益			483,991			614,686		130,694
当期末処分利益			618,109			786,702		168,592



## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		263,411	324,633	61,221
減価償却費		154,440	174,856	20,415
賞与引当金の増減額		10,000	5,000	15,000
退職給付引当金の増 加額		6,176	6,484	308
役員退職慰労引当金 の増加額		3,300	5,600	2,300
受取利息及び受取配 当金		160	508	348
支払利息		38,506	38,923	417
投資有価証券評価損		-	38,260	38,260
固定資産除却損		-	420	420
固定資産売却損益		371	-	371
保険差益		27,525	-	27,525
株式受贈益		4,031	-	4,031
新株発行費		-	16,613	16,613
売上債権の増加額		905	2,074	1,169
たな卸資産の増加額		1,922	6,356	4,434
前払費用の増加額		10,797	11,775	978
仕入債務の増加額		2,656	36,287	33,631
未払費用の増加額		9,374	34,701	25,327
未払消費税等の増減 額		45,373	14,392	59,765
預り保証金等の増加 額		22,190	-	22,190
その他		1,625	42,717	41,091
小計		511,341	679,390	168,049
利息及び配当金の受 取額		160	508	348
利息の支払額		38,530	38,866	335
法人税等の支払額		21,203	218,821	197,617
営業活動によるキャッ シュ・フロー		451,767	422,211	29,556

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		459,500	492,000	32,499
定期預金の払戻による収入		378,000	480,000	102,000
有形固定資産の取得による支出		249,632	455,444	205,811
有形固定資産の売却等による収入		56,404	-	56,404
無形固定資産の取得による支出		37,234	10,929	26,304
投資有価証券の取得による支出		2,143	2,002	141
差入保証金の増加による支出		36,939	215,000	178,061
差入保証金の減少による収入		50,461	44,103	6,357
その他		23,488	66,290	42,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		324,073	717,561	393,488
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		100,000	-	100,000
長期借入れによる収入		337,400	708,400	371,000
長期借入金の返済による支出		335,624	505,356	169,732
株式の発行による収入		38,500	284,706	246,206
配当金の支払額		3,248	3,423	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,027	484,327	347,299
現金及び現金同等物の増減額		264,721	188,976	75,744
現金及び現金同等物の期首残高		153,779	418,501	264,721
現金及び現金同等物の期末残高		418,501	607,477	188,976

## (4) 利益処分案

	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月24日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)		対前年比
区分	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益		618,109		786,702	168,592
利益処分量					
1 配当金	3,423		34,588		
2 役員賞与金	-		9,500		
(うち監査役賞与金)	(-)	3,423	(1,000)	44,088	40,664
次期繰越利益		614,686		742,614	127,928

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~20年 機械及び装置 6年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 100,000千円</p> <p>建物 309,373千円</p> <p>土地 214,510千円</p> <hr/> <p>合計 623,884千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 40,000千円</p> <p>1年以内返済の長期借入金 206,664千円</p> <p>長期借入金 525,482千円</p> <hr/> <p>合計 772,146千円</p>	<p>1</p>
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 2,598,800株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 684,700株</p>	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 2,598,800株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 864,700株</p>
<p>3 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,453千円です。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,409千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 371千円</p>	<p>1</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 843,001千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 424,500千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 418,501千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,043,978千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 436,500千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 607,477千円</p>

リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	328,893	154,674	174,218	機械及び装置	376,910	176,912	199,998
車両運搬具	6,863	4,761	2,102	車両運搬具	6,863	5,907	955
器具備品	155,724	65,466	90,258	器具備品	164,172	84,157	80,014
ソフトウェア	81,481	27,888	53,592	ソフトウェア	92,208	39,484	52,723
合計	572,962	252,791	320,171	合計	640,155	306,462	333,692
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			100,359千円	1年内			112,433千円
1年超			228,769千円	1年超			230,096千円
合計			329,128千円	合計			342,530千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			113,799千円	支払リース料			121,134千円
減価償却費相当額			105,747千円	減価償却費相当額			112,952千円
支払利息相当額			9,969千円	支払利息相当額			8,739千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,710	41,056	2,345
	小計	38,710	41,056	2,345
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,982	5,654	1,327
	小計	6,982	5,654	1,327
合計		45,692	46,711	1,018

当事業年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,030	7,490	2,460
	小計	5,030	7,490	2,460
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,405	4,311	93
	小計	4,405	4,311	93
合計		9,435	11,801	2,366



## デリバティブ取引

前事業年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりません。また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

#### (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

### 2 取引の時価等に関する事項

#### 金利関連

区分	種類	前事業年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	395	3,601
合計		150,000	150,000	395	3,601

#### (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

#### 2 ( )内の金額は同取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

当事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりません。また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当事業年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	532	137
合計		150,000	150,000	532	137

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 ( ) 内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

## 退職給付

前事業年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

退職給付債務	30,283千円
未積立退職給付債務	30,283千円
退職給付引当金	30,283千円

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	7,735千円
退職給付費用	7,735千円

（注） 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	36,767千円
未積立退職給付債務	36,767千円
退職給付引当金	36,767千円

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	8,510千円
退職給付費用	8,510千円

（注） 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

税効果会計

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,073千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,558千円</td> </tr> <tr> <td>一括減価償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,964千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,959千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">39,226千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,451千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,451千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,361千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,361千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.47%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.87%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.45%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.08%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額が1,757千円減少し、当期純利益が1,743千円、その他有価証券評価差額金が13千円減少しております。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	18,073千円	未払事業税否認	10,558千円	一括減価償却資産損金算入限度超過額	3,964千円	退職給付引当金繰入限度超過額	10,959千円	役員退職慰労引当金否認	39,226千円	その他	579千円	投資有価証券評価損	2,451千円	評価性引当額	2,451千円	繰延税金資産合計	83,361千円	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	83,361千円	法定実効税率 (調整)	41.74%	留保金課税	4.47%	住民税均等割等	1.87%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.08%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,198千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,857千円</td> </tr> <tr> <td>一括減価償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,481千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,133千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">41,491千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,434千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,477千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.10%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.79%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.01%</td> </tr> </table> <p>3.</p>	賞与引当金繰入限度超過額	18,198千円	未払事業税否認	4,857千円	一括減価償却資産損金算入限度超過額	3,481千円	退職給付引当金繰入限度超過額	14,133千円	役員退職慰労引当金否認	41,491千円	投資有価証券評価損	242千円	その他	2,030千円	繰延税金資産合計	84,434千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	957千円	繰延税金負債合計	957千円	繰延税金資産の純額	83,477千円	法定実効税率 (調整)	41.74%	留保金課税	2.10%	住民税均等割等	1.79%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	その他	1.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.01%
賞与引当金繰入限度超過額	18,073千円																																																																						
未払事業税否認	10,558千円																																																																						
一括減価償却資産損金算入限度超過額	3,964千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	10,959千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	39,226千円																																																																						
その他	579千円																																																																						
投資有価証券評価損	2,451千円																																																																						
評価性引当額	2,451千円																																																																						
繰延税金資産合計	83,361千円																																																																						
繰延税金負債	-																																																																						
繰延税金資産の純額	83,361千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.74%																																																																						
留保金課税	4.47%																																																																						
住民税均等割等	1.87%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%																																																																						
その他	0.12%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.08%																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	18,198千円																																																																						
未払事業税否認	4,857千円																																																																						
一括減価償却資産損金算入限度超過額	3,481千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	14,133千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	41,491千円																																																																						
投資有価証券評価損	242千円																																																																						
その他	2,030千円																																																																						
繰延税金資産合計	84,434千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額	957千円																																																																						
繰延税金負債合計	957千円																																																																						
繰延税金資産の純額	83,477千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.74%																																																																						
留保金課税	2.10%																																																																						
住民税均等割等	1.79%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%																																																																						
その他	1.02%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.01%																																																																						

持分法損益等

前事業年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	野沢 八千万	-	-	当代表 取締役社 長	(被所有) 直接 48.1	-	-	当社借入の 債務被保証 当社店舗賃 借の被保証	( 1 ) 1,174,146 ( 2 ) 46,630	-	-

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

( 1 ) 当社の株式会社足利銀行、株式会社群馬銀行、株式会社常陽銀行からの借入に対して保証を受けているもので保証料は支払っておりません。取引金額には借入金期末残高(平成15年3月31日)を記載しております。

( 2 ) 当社の店舗賃借に対して保証を受けているもので、保証料は支払っておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,391円21銭	1,634円01銭
1株当たり当期純利益	198円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	234円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	134,118	172,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	9,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,118	162,516
普通株式の期中平均株式数(株)	674,152	692,569

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 食材等仕入の実績

第22期及び第23期会計期間の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
肉 類	531,803	35.1	680,915	38.6
米 穀 類	168,116	11.1	209,996	11.9
ド リ ン ク 類	142,724	9.4	172,831	9.8
青 果 類	108,292	7.2	115,002	6.5
そ の 他	563,636	37.2	585,900	33.2
計	1,514,573	100.0	1,764,647	100.0

(注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

### (4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門	4,956,267	123.8	5,846,607	118.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地 域	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	客席数	構成比	来店客数	構成比	客席数	構成比	来店客数	構成比
	席	%	人	%	席	%	人	%
栃 木 県	1,131	35.7	1,709,620	35.6	1,285	34.6	2,056,554	36.0
群 馬 県	1,100	34.7	1,669,285	34.8	1,124	30.3	1,691,836	29.6
茨 城 県	493	15.6	701,685	14.6	617	16.6	852,470	14.9
埼 玉 県	444	14.0	720,724	15.0	688	18.5	1,117,208	19.5
合 計	3,168	100.0	4,801,314	100.0	3,714	100.0	5,718,068	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算をしております。

(6) 地域別販売実績

地 域	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%
栃 木 県	1,786,649	36.0	2,137,284	36.6
群 馬 県	1,685,343	34.0	1,690,959	28.9
茨 城 県	742,551	15.0	882,457	15.1
埼 玉 県	741,723	15.0	1,135,904	19.4
合 計	4,956,267	100.0	5,846,607	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 本城弘 (現 商品部長)

取締役 橋本哲也 (現 営業部長)

退任予定取締役

取締役 社長室長兼内部監査室長 田上裕治